東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目　　次

第１　会社の概況 …… 2頁
　(1)　会社の設立年月日 …… 2
　(2)　会社の目的 …… 2
　(3)　資本の額 …… 2
　(4)　株式 …… 2
　(5)　株式の状況 …… 2
　(6)　役員の略歴および所有株式 …… 5
　(7)　従業員の状況 …… 6

第２　事業の内容と設備の状況 …… 7
　(1)　事業の内容 …… 7
　(2)　設備の状況 …… 10
　(3)　事業所別設備の投下資本 …… 12
　(4)　設備改良拡充の状況 …… 13

第３　営業の状況 …… 15
　(1)　生産能力および操業度 …… 15
　(2)　生産実績 …… 16
　(3)　受註状況と生産計画 …… 17
　(4)　販売実績 …… 18

第４　経理の状況 …… 19
　(1)　財務諸表 …… 19
　(2)　主な資産、負債の内容 …… 43
　(3)　資金繰り状況 …… 55

有価証券報告書

事業年度　自昭和35年4月1日
（第34期）　至昭和35年9月30日

大蔵大臣
水田三喜男殿

昭和35年12月28日提出

会社名　昭和石油株式会社
英訳名　SHÔWA OIL CO., LTD.
代表者の役職氏名　取締役社長　早山洪二郎

本店の所在の場所　東京都千代田区丸の内2の3　電話番号（231）大代表0311

連絡者　経理課長　船木裕史

最寄の連絡場所　仝　上

公認会計士の監査証明

氏名　渡部義雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き会計監査をうけ、別紙添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町611
神戸証券取引所	神戸市生田区幡磨町49
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西四丁目12
大阪営業所	大阪市北区梅田町27
名古屋営業所	名古屋市中区新栄町1の6・朝日生命ビル
川崎製油所	川崎市扇町46

本書面の枚数表紙共57枚

第 1. 会社の概況

(1) 会社の設立年月日　昭和17年8月1日

(2) 会社の目的
(イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
(ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
(ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
(ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
(ホ) 前各号に附帯する業務
(註) (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号の事業及び(ニ)号記載の中医薬品、医薬部外品、化学薬品の事業は現在行っていない。

(3) 資本の額　3,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
240,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	
	記名式、額面株	普通株	60,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、新潟、神戸、広島、福岡、京都、札幌	
	計		60,000,000株			

(5) 株式の状況

平均一人当持株数　2,655株（昭和35年9月30日現在）

1. 所有者別及び所有数別状況

	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人及外国法人	その他	合計
所有者別	株主数		49人	149人	212人	68人	22,113人	22,591人
	所有株式数(イ)		10,064,324株	305,416株	2,980,647株	30,091,218株	16,558,395株	60,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合		16.7739%	0.5090%	4.9678%	50.1520%	27.5973%	100%

	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
所有数別	株主数(ロ)	25人	13人	109人	183人	5,349人	7,852人	6,094人	2,966人	22,591人
	所有株式数(ハ)	42,177,491株	897,593株	2,128,567株	1,149,795株	7,371,276株	4,691,136株	1,467,154株	116,988株	60,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.1107%	0.0575%	0.4825%	0.8101%	23.6776%	34.7572%	26.9753%	13.1291%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	70.2958%	1.4960%	3.5476%	1.9163%	12.2855%	7.8186%	2.4452%	0.1950%	100%

2. 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
東京	4,646	20.5657	15,051,206	25.0853	京都	683	3.0232	718,014	1.1967
北海道	444	1.9654	420,441	0.7007	三重	1,209	5.3536	749,078	1.2485
青森	32	0.1416	32,396	0.0540	奈良	215	0.9517	148,513	0.2475
岩手	25	0.1106	13,960	0.0233	和歌山	286	1.2659	192,742	0.3212
宮城	102	0.4515	152,576	0.2543	大阪	1,295	5.7324	2,045,940	3.4099
福島	115	0.5090	68,775	0.1146	兵庫	1,131	5.0064	1,106,757	1.8446
秋田	209	0.9251	151,309	0.2522	鳥取	59	0.2611	27,628	0.0461
山形	77	0.3408	46,205	0.0770	島根	58	0.2567	41,137	0.0686
群馬	298	1.3190	159,463	0.2658	山口	308	1.3633	216,622	0.3610
栃木	240	1.0623	151,567	0.2526	広島	395	1.7484	246,608	0.4094
茨城	240	1.0623	199,234	0.3321	岡山	459	2.0317	332,663	0.5544
千葉	450	1.9918	303,599	0.5060	愛媛	130	0.5754	147,522	0.2459
埼玉	568	2.5142	484,354	0.8073	香川	159	0.7038	85,333	0.1422
神奈川	1,239	5.4845	1,044,955	1.7416	徳島	105	0.4648	113,748	0.1896
新潟	994	4.4000	1,337,093	2.2285	高知	102	0.4515	85,219	0.1420
富山	337	1.4917	212,752	0.3546	福岡	523	2.3150	393,346	0.6556
福井	170	0.7525	108,047	0.1801	佐賀	94	0.4161	93,553	0.1559
石川	183	0.8100	141,927	0.2365	長崎	101	0.4471	75,986	0.1266
長野	413	1.8281	318,957	0.5316	熊本	93	0.4116	56,116	0.0935
山梨	321	1.4209	192,095	0.3201	大分	69	0.3054	74,530	0.1242
静岡	663	2.9347	487,432	0.8124	宮崎	31	0.1372	24,077	0.0401
愛知	2,465	10.9114	1,429,801	2.3830	鹿児島	46	0.2036	27,213	0.0454
岐阜	523	2.3150	303,625	0.5060	海外	71	0.3143	30,077,980	50.1300
滋賀	215	0.9517	108,906	0.1815	合計	22,591	100%	60,000,000	100%

3. 大　株　主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種別及数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロサクソン・ペトロリアム カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市EC3グレート セントヘレス・セントヘレンスコート	額面記名式普通株 30,000,000株	50.0000%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	2,749,230	4.5821
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	1,770,000	2.9500
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	970,587	1.6176
早山茂二郎	[redacted]	941,176	1.5686
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2～1	725,193	1.2087
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	705,882	1.1765
相互タクシー株式会社(大阪)	大阪市城東区関目町2～29	550,931	0.9182
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1～5	440,000	0.7333
新津義雄	[redacted]	406,000	0.6767
計		39,258,999	65.4317

備考

定款規定の新株引受権の内容	株主は新株引受权を有する。							
決算期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中			
株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日					
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券 100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券	株券に関する手数料	名義書換 ／ 新券交付 ／					
株式名義書換	取扱所及び代理人　日本証券代行株式会社							
	取次所　同上　大阪、名古屋、京都、神戸、広島、福岡、新潟、札幌、各支店							
	同上　静岡、金沢、富山、福井、和歌山、高松、岐阜、岡山、仙台、浜松、各出張所							
株主に対する特典	該当事項なし	公告掲載新聞名 日本経済新聞						
今事業年度中における月別最高最低株価	銘柄		35年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	昭和石油株式会社株式	最高	144円	160円	143円	143円	148円	146円
		最低	125円	130円	121円	130円	128円	130円
註、最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。								

最近三事業年度の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
	32	34.9	年1割2円50銭	33	35.3	年1割2分3円	34	35.9	年1割2分3円

(6) 役員の略歴及び所有株式

（昭和35年12月28日現在）

役名及び職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山茂二郎	明治36年5月14日	[redacted]	東大経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米砿油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式普通株 株 941,176
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード	明治44年8月24日	[redacted]	昭和30～32年シェル（ヘラス）会社総支配人、昭和32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム会社並にバタフッセ、インタナショナル、ペトロリウム会社代表取締役、合同委員会秘書役 昭和35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長 昭和35年5月昭和石油副社長就任	100
常務取締役	市村市次郎	明治30年2月16日	[redacted]	神戸高商卒、興亜汽船武田白土監査役、早山石油取締役、昭和石油取締役歴任 昭和25年7月現職就任	118,000
常務取締役	一柳喜一郎	明治31年3月15日	[redacted]	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長を経て昭和35年5月現職に就任	7,000
取締役	酒井喜四	明治34年4月25日	[redacted]	東京大学講師、帝国石油取締役社長歴任、昭和28年6月昭和石油顧問を経て昭和29年11月現職就任	9,616
取締役（製造部長）	藤沢健三	明治35年11月9日	[redacted]	東大工学部応用化学科卒、東亜燃料工業和歌山工場次長を経て、昭和17年現職就任	69,999
取締役（川崎製油所長）	新津專吉	明治39年2月3日	[redacted]	早大商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、昭和29年5月現職就任	11,311
取締役（総務部長）	頼脇文壽	明治29年9月2日	[redacted]	京大経済学部卒、川崎汽船取締役、川崎近海汽船社長、インターナショナル・スチームシップ会社設立委員、大東運輸監査役、昭和石油常勤顧問歴任、昭和26年6月現職就任	881
取締役	井上史朗	明治41年2月25日	[redacted]	米沢高等工業卒、株式会社日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て昭和29年5月現職就任	19,764
取締役	アール・イー・エー・レーシー	明治45年7月16日	[redacted]	国籍英国、昭和27年シェルペトロリウム・カンパニー奉職、昭和30年シェル石油会社取締役歴任、昭和32年11月昭和四日市石油会社取締役、昭和33年5月現職就任	334

役名及び職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役（営業部長）	長谷川信夫	明治35年6月15日	[redacted]	福島高等商業卒、昭和17年6月昭和石油株式会社新潟製油所次長を経て昭和27年6月営業部副部長、昭和33年5月現職就任	8,886
取締役	ジェー・ビー キャンベル・ジェームス	大正5年10月30日	[redacted]	ケンブリッジ大学卒後ロイヤル・ダッチ・シェル・グループ入社、昭和22～28年英国スタンロフ製油所技師、28～29年オランダパーニス製油所、29～35年濠洲ジーロング製油所及クライド製油所次長を経て35年5月現職就任	0
取締役（経理部長）	八木俊治	大正5年1月1日	[redacted]	東京大学経済学部卒後、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部次長を経て32年11月昭和四日市取締役、35年5月現職就任	10,763
取締役（人事部長兼社長室長）	鈴木憲次郎	明治38年7月20日	[redacted]	東京大学経済学部卒後、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、35年5月現職就任	1,175
取締役（製造部副部長）	和田秀麻呂	明治41年6月9日	[redacted]	長岡高等工業卒後、新津石油株式会社を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、四日市石油会社本社事務局次長を経て、35年5月現職就任	5,922
監査役	武田仲雄	明治25年6月13日	[redacted]	富国生命保険営業部長を経て昭和23年7月現職就任	7,058
監査役	山県尚	明治30年8月25日	[redacted]	昭和石油総務課長を経て昭和29年5月現職就任	15,700
合計					1,217,685株

(7) 従業員の状況

1、労務状況

（昭和35年9月30日現在）

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 男	平均給与月額 女	摘要
職員	1,212名	31.3才	7年9ヶ月	38,262円	16,804円	平均給与月額は固定月収である。
工員	1,193	32.1	8年4ヶ月	27,525	21,576	
計	2,405	31.7	8年1ヶ月	32,027	17,197	

2、労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,936名で、そのうち618名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

第2　事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産・販売も行っている。

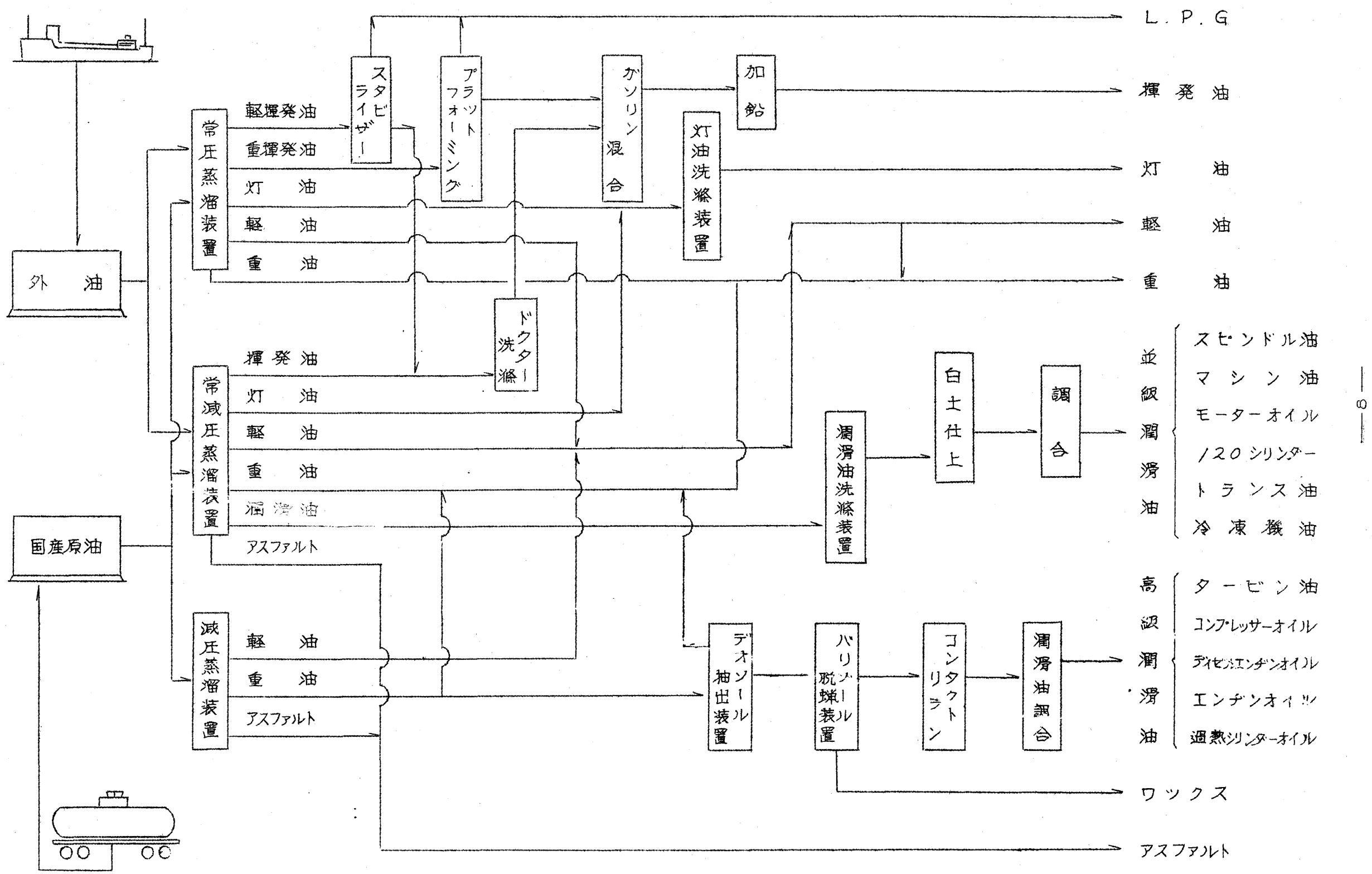
主要製品ならびにその製造工程の概要は次頁に示す通りである。

当期中の部門別生産割合を示せば次の通りである。

（単位 坪/㍑、千円）

	34 10 ～ 35. 3				35. 4 ～ 35. 9			
	数量	比率	金額	比率	数量	比率	金額	比率
		%		%		%		%
三製油所	937.781	99.8	7.431.419	98.2	957.587	99.8	7.680.797	98.1
鶴見工場	2.007	0.2	138.501	1.8	2.199	0.2	148.775	1.9
計	939.788	100	7.568.920	100	959.786	100	7.829.572	100

製造工程図


外油
国産原油
常圧蒸溜装置
軽揮発油
重揮発油
灯油
軽油
重油
常減圧蒸溜装置
揮発油
灯油
軽油
重油
潤滑油
アスファルト
減圧蒸溜装置
軽油
重油
アスファルト
スタビライザー
プラットフォーミング
ドクター洗滌
ガソリン混合
灯油洗滌装置
加鉛
潤滑油洗滌装置
白土仕上
調合
デオソール抽出装置
パリソール脱蝋装置
コンタクトリラン
潤滑油調合
L.P.G
揮発油
灯油
軽油
重油
並級潤滑油
スピンドル油
マシン油
モーターオイル
120シリンダー
トランス油
冷凍機油
高級潤滑油
タービン油
コンプレッサーオイル
ディゼルエンジンオイル
エンジンオイル
過熱シリンダーオイル
ワックス
アスファルト

2. 他社との提携

当社はシエル社との従来の提携関係を一層緊密にするため、昭和27年12月3日概要次の如き協約を締結した。

(a) 資本提携　　シエル社は昭石株式の50%を所有し、昭石はシエル社推せんの役員数名を増員すること。

(b) 原油供給　　シエル社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シエル社のために受託精製すること。

シエル社は昭石に対し、原油代金支払に関し、※1 6ケ月のクレジットを供与すること。

(c) 技術援助　　シエル社は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

尚、当社は※2四日市製油所を建設するため、シエル社と次の如き借入金契約を締結した。

(a) 借入金額　　英貨 £ 12,603,000-0-0

(b) 資金の使途　　四日市製油所建設資金の一部に充当する。

（四日市製油所建設のため、昭和四日市石油株式会社に貸付ける）

(c) 借入の時期　　主装置操業日又は昭和34年1月1日の何れか早い日（指定日）まで建設に必要とする都度、英貨磅の送金を受ける。

(d) 金利　　年4.5%　毎年1回、12月20日英貨磅払。但し指定日より起算する。

(e) 返済　　指定日の1年毎に借入総額の6.3%相等均等額を英貨磅年賦払。

(f) 担保　　昭和四日市石油は、昭和石油のため工場財団抵当権を設定し、昭和石油はアングロサクソンにこの抵当権付債権に質権を設定する。

（註）※1　外国為替管理法によって現在4ケ月に短縮されている。

※2　昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て、昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利義務の一切はアングロサクソン・ペトロリアム社よりの借入金契約に準ずる。

(2) 設備の状況

1. 製油所及び工場

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼動休止中の別
川崎製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	坪 60.728 借地 坪 7.458	棟数 棟 263 坪数 坪 9.665	基数 基 284 容量 ㎘ 254.366	原油蒸溜装置 4基 減圧蒸溜装置 1〃 接触再蒸溜装置 1〃 接触改質装置 1〃 溶剤抽出装置 1〃 溶剤脱蝋装置 1〃 揮発油洗滌装置 2式 灯軽油洗滌装置 2〃 機械油洗滌装置 1〃 四エチル鉛混合装置 1〃 潤滑油調合装置 1〃	原油 ㎘ 124.050	名 801	稼動中
新浮製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	坪 65.061 借地 坪 1.999	棟数 棟 167 坪数 坪 8.444	基数 基 238 容量 ㎘ 136.597	原油蒸溜装置 3基 ヘックマン式真空蒸溜装置 1式 揮発油洗滌装置 1〃 灯軽油洗滌装置 2〃 機械油洗滌装置 2〃 四エチル鉛混合装置 1〃 潤滑油調合装置 1〃 ブロンアスファルト製造装置 2〃	原油 ㎘ 52.470 アスファルト並に副製品 ㌧ 710	名 401	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	坪 17.666 借地 坪 7.674	棟数 棟 173 坪数 坪 4.707	基数 基 147 容量 ㎘ 23.521	原油蒸溜装置 1基 減圧蒸溜装置 1〃 ヘックマン蒸溜装置 1〃 機械油洗滌装置 1式 潤滑油調合装置 1〃	原油 ㎘ 14.400	名 249	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	坪 1.651 借地 坪 1.010	棟数 棟 40 坪数 坪 791	基数 基 19 容量 ㎘ 383	グリース製造装置 1式 特殊機械油製造装置 1〃	グリース ㌧ 450 特殊機械油 ㎘ 200	名 45	同上
合計		坪 145.106 借地 坪 18.141	棟数 棟 643 坪数 坪 23.607	基数 基 688 容量 ㎘ 414.867			名 1.496	

(註) 川崎製油所には横浜貯油所を含む.

2. 油槽所

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼動休業中の別
室蘭油槽所	石油貯蔵	借地 8.605坪 3.389〃	棟数 25棟 坪数 725坪	基数 14基 容量 7.850竏	20名	稼動中
札幌油槽所	〃	借地 1.087〃 57〃	棟数 5棟 坪数 105坪	基数 4基 容量 188竏	7〃	〃
扇町油槽所	〃	5.700〃	棟数 17棟 坪数 277坪	基数 15基 容量 30.960竏	23〃	〃
大阪油槽所	〃	借地 87〃 13.961〃	棟数 28棟 坪数 788坪	基数 29基 容量 15.207竏	34〃	〃
名古屋油槽所	〃	借地 788〃 6.974〃	棟数 38棟 坪数 806坪	基数 29基 容量 7.261竏	28〃	〃
彦島油槽所	〃	借地 672〃 5.100〃	棟数 32棟 坪数 1.098坪	基数 19基 容量 6.880竏	24〃	〃
長崎油槽所	〃	1.785〃	棟数 6棟 坪数 130坪	基数 5基 容量 3.445竏	5〃	〃
福岡油槽所	〃	3.018〃	棟数 5棟 坪数 32坪	基数 4基 容量 700竏	9〃	〃
仙台油槽所	〃	借地 397〃 758〃	棟数 8棟 坪数 79坪	基数 8基 容量 455竏	10〃	〃
新潟油槽所	〃	借地 24〃 2.413〃	棟数 8棟 坪数 260坪	基数 13基 容量 1.198竏	18〃	〃
合計		借地 22.163〃 32.652〃	棟数 172棟 坪数 4.300坪	基数 140基 容量 74.144竏	178〃	

3. その他の設備

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	借地 3.551坪 8〃	棟数 51棟 坪数 665坪	基数 22基 容量 1.053竏	68名
大阪営業所	〃	借地 2.053〃 2.761〃	棟数 58棟 坪数 927坪	基数 17基 容量 1.460竏	61〃
札幌営業所	〃	借地 964〃 671〃	棟数 34棟 坪数 503坪	基数 11基 容量 1.010竏	32〃
福岡営業所	〃	借地 3.158〃 1.874〃	棟数 41棟 坪数 769坪	基数 5基 容量 730竏	39〃
名古屋営業所	〃	借地 1.926〃 1.228〃	棟数 49棟 坪数 865坪	基数 17基 容量 1.064竏	48〃
仙台営業所	〃	借地 731〃 1.315〃	棟数 26棟 坪数 436坪	基数 15基 容量 1.175竏	23〃
徳山出張所	操業準備	95.103〃	棟数 23棟 坪数 1.369坪	基数 3基 容量 2.400竏	13〃
品川研究所	技術研究	借地 1.886〃 170〃	棟数 25棟 坪数 1.098坪	基数 3基 容量 44竏	85〃
本社	全般の統括	借地 76.890〃 4.052〃	棟数 160棟 坪数 4.646坪	基数 27基 容量 905竏	362〃
合計		借地 186.262〃 12.079〃	棟数 467棟 坪数 11.278坪	基数 120基 容量 9.841竏	731〃

(3) 事業所別設備の投下資本

（昭和35年9月30日現在）

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却引当金 (2)	合計 (1)-(2)	比率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
川崎製油所	359177	400622	621340	1857504	305297	100682	3644622	1473953	2170669	36.0
新潟製油所	20127	178092	299044	580533	120280	61079	1259155	511073	748082	12.4
平沢製油所	7916	74204	65668	193724	55426	2098	399036	196137	202899	3.4
営業部	432027	427460	253514	465763	380559	76357	2035680	433844	1601836	26.6
本社	103592	314598	42899	108630	426009	184309	1180037	303853	876184	14.5
その他	300875	62361	15203	41196	39844	7182	466661	38365	428296	7.1
合計	1223714	1457337	1297668	3247350	1327415	431707	8985191	2957225	6027966	100

（註） 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記には投資不動産勘定を含む。

(4) 設備改良拡充の状況

1. 実施中の工事

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定年月	能力
	千円			
(川崎製油所)				
ユニファイナー・プラットフォーマー	1,584,140	35. 7	36. 10	6,000 B/SD
トッピング装置	1,450,000	35. 3	36. 9	30,000 B/SD
第一地区タンクヤード整備	120,000	35. 3	36. 5	
自家発電設備	500,000	35. 5	36. 7	3,000 KW×2
原油タンク	225,000	35. 4	36. 7	30,000 KL×2
原油タンク	95,000	35. 9	36. 6	20,000 KL×1
高級潤滑油製造設備	50,000	35. 8	36. 3	
上記附帯工事	250,000	35. 3	36. 12	
敷地購入	200,000	35. 4	35. 12	
主装置定期整備 他	234,434	35. 4	36. 3	
(新潟製油所)				
敷地購入	54,608	35. 6	36. 3	
原油受入線増設 他	99,740	35. 5	36. 3	
(平沢製油所)				
灯油連続洗滌装置新設 他	13,462	35. 4	36. 5	
(鶴見グリース工場)				
グリース製造装置増強 他	21,500	35. 6	36. 5	
(品川研究所)				
試験研究設備	32,000	35. 4	36. 4	
(各所)				
雑工事 (生産施設関係)	234,000	35. 4	36. 6	
(各所)				
給油所新設改造	601,899	35. 4	36. 3	
油槽所新設増強	398,163	35. 6	36. 8	
輸送設備	41,045	35. 6	36. 3	
雑工事 (販売施設関係)	96,730	35. 4	36. 6	
事務所 厚生施設	163,202	35. 4	36. 3	
合計	6,464,923			

2. 計画中の主要工事

川崎製油所増強計画

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定年月	能力
灯軽油水添脱硫装置	千円 550,000	36.4	38.1	6000B/SD
合計	550,000			

上記の所要資金は、社債、借入金及び自己資金により調達する。

第3　営業の状況

(1) 生産能力及操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所名	処理能力月間	35.4 ～ 35.9	
		処理実績	操業度
川崎製油所	124,050 ㎘	657,253 ㎘	98 %
新潟製油所	52,470	271,850	96
平沢製油所	14,400	28,934	37
製油所計	190,920	958,037	93

工場名	生産能力月間	35.4 ～ 35.9	
		生産実績	操業度
鶴見工場	グリース 450 ㌧ 特殊機械油 200 ㎘	2,199 ㌧/㎘	56 %

(註)　1. 処理実績は原油処理実績であり、これには原料油 7,353 ㎘ を含む。

2. 処理能力は設備能力×30日である。

3. 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼動能力とし、操業度は稼動能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1. 生 産 実 績

（単位 ㎘ 千円）

区分 種別	前期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	220.692	1.585.828	36.782	264.305	222.440	1.773.049	37.073	295.508
ジエット燃料油	6.537	79.785	1.089	13.297	3.992	50.118	665	8.353
灯油	59.098	660.412	9.850	110.069	58.570	635.009	9.762	105.835
軽油	52.017	469.990	8.669	78.332	54.966	527.145	9.161	87.858
重油	541.136	3.684.156	90.189	614.026	534.702	3.509.693	89.117	584.949
石油ガス	11.998	123.451	2.000	20.575	7.358	115.340	1.226	19.223
石油化学用原料油	34	237	6	39	17	181	3	30
機械油	26.383	732.555	4.397	122.092	23.001	697.690	3.834	116.282
グリース	862	40.794	144	6.799	931	46.872	155	7.812
其の他	21.031	192.712	3.505	32.119	53.809	474.475	8.968	79.079
合計	939.788	7.569.920	156.631	1.261.653	959.786	7.829.572	159.964	1.304.929

（註） 上記には 受託精製分（34.10 ～ 35.3 448.335㎘ / 35.4 ～ 35.9 449.361㎘）を含む。

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区分 種別	前期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	31.404	253.481	5.234	42.247	30.540	259.016	5.090	43.169
ジエット燃料油	241	3.074	40	513	—	—	—	—
灯油	12.942	142.088	2.157	23.681	13.915	143.538	2.319	23.923
軽油	13.756	139.039	2.293	23.173	17.899	180.937	2.983	30.156
重油	103.242	743.222	17.207	123.870	98.686	646.714	16.448	107.786
石油ガス	8.598	49.548	1.433	8.258	8.258	109.169	1.376	18.195
石油化学用原料油	17.019	115.008	2.836	19.168	17.388	111.642	2.898	18.607
其の他	—	—	—	—	1.552	17.425	259	2.904
合計	187.202	1.445.460	31.200	240.910	188.238	1.468.441	31.373	244.740

2. 主要原材料の入手及び消費の状況

自昭和35年4月 至昭和35年9月	主要資材名					
	原油	硫酸	苛性曹達	白土	脂肪酸	備考
	竏	屯	屯	屯	屯	
前期繰越量	178.323	462	20	105	22	
当期入手量	880.117	4636	199	827	118	
当期消費量	950.685	4529	192	836	122	
転送	—	—	—	—	—	
増減	(—) 728	—	—	—	—	
残高	107027	569	27	96	18	

3. 主要原材料の価格の推移

	単位	昭和35年3月平均	昭和35年6月平均	昭和35年9月平均
輸入原油	竏	6.217 円	5.522 円	5.725 円
国産原油	〃	9.657	9.119	9.075
硫酸(98%)	屯	8.900	8.900	9.200
液状苛性曹達	〃	36.000	35.500	33.500
活性白土	〃	22.000	22.000	22.000
脂肪酸	〃	95.000	93.000	87.000

(3) 受註状況と生産計画

1. 受註状況

当社において受註生産は行っていない。

2. 生産計画

(単位 竏)

油種別	昭和35年 10月	11月	12月	昭和36年 1月	2月	3月	合計
揮発油	45.994	53.564	48.619	50.439	45.924	47.170	291.710
灯油	11.072	9.354	9.482	12.081	11.724	11.990	65.703
軽油	10.813	11.670	12.544	10.440	9.740	9.940	65.147
重油	96.383	103.516	108.327	104.449	93.160	96.920	602.755
潤滑油	4.890	4.229	3.644	4.080	3.920	3.910	24.673
パラフィン	56	97	54	40	40	40	327
アスファルト	3.109	3.686	3.158	3.480	3.320	3.320	20.073
液化石油ガス	1.777	1.543	2.033	1.770	1.625	1.600	10.348
その他	8.766	8.990	8.480	8.471	7.951	8.471	51.129
グリース副製品	441	385	410	389	400	470	2.495
計	183.301	197.034	196.751	195.639	177.804	183.831	1.134.360

(4) 販売実績

1 販売実績

（単位 ㎘/㎥ 千円）

区分 種別	前期（自昭和34年10月 至昭和35年3月） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自昭和35年4月 至昭和35年9月） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	152.543	5.250458	25.424	875.076	164.885	5.581.774	27.481	930.296
ジェット燃料油	6.512	101.124	1.085	16.854	3.001	50.535	500	8.422
灯油	56.991	984.253	9.498	164.042	54.978	927.076	9.163	154.513
軽油	49.763	724.956	8.294	120.826	56.856	828.137	9.476	138.023
重油	514.265	4.823.172	85.711	803.862	554.358	5.197.774	92.393	866.296
石油ガス	8.999	129.639	1.500	21.607	9.395	240.068	1.566	40.011
機械油	30.091	1.055.700	5.015	175.950	30.169	1.183.297	5.028	197.216
グリース	1.327	93.719	221	15.620	1.478	112.241	246	18.707
その他	37.762	474.819	6.294	79.137	74.493	722.220	12.415	120.370
小計	858.253	13.637.840	143.042	2.272.974	949.613	14.843.122	158.268	2.473.854
受託精製収入	441.961	794.516	73.660	132.419	441.633	772.062	73.605	128.677
容器		1.160.227		193.371		1.246.726		207.788
合計	1.300.214	15.592.583	216.702	2.598.764	1.391.246	16.861.910	231.873	2.810.319

2. 主要製品の販売価格の推移

（単位 円/㎘）

製品名	昭和35年3月平均	昭和35年6月平均	昭和35年9月平均
自動車揮発油	35.497	35.694	35.026
白灯油	16.844	16.711	16.600
軽油	14.797	14.575	14.661
B重油	9.880	9.830	9.819
高圧絶縁油	33.631	33.639	34.232
60スピンドル油	19.767	19.661	19.826
140タービン油	49.319	47.645	48.563
1号マシン油	20.168	19.749	19.655

（註） 自動車揮発油は揮発油税を含む価格である。

第4　経理の状況

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

勘定科目	資産の部			
	昭和35年3月31日		昭和35年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 流動資産				
1 イ 現金及預金	3.377.289 (£201,493-9-6)		3.677.422 (£191,343-5-9)	
ロ 外貨	201.960		191.807	
2 イ 受取手形	768.338		734.430	
ロ 関係会社受取手形	91.943		78.555	
3 イ 売掛金	4.713.548		4.940.494	
ロ 関係会社売掛金	555.994		513.406	
4 製品	1.367.635		1.424.814	
5 容器	281.094		248.635	
6 半製品	469.767		401.043	
7 原料及材料	1.393.316		1.097.983	
8 未着原材料	208.667		0	
9 貯蔵品	346.569		437.188	
10 前渡金	162.350		102.951	
11 前払費用	132.631		123.571	
12 その他の流動資産				
イ 株主，役員又は従業員に対する短期債権	369		937	
ロ 関係会社に対する短期債権	63.736		1.079	
ハ 短期債権	40.127		101.563	
ニ 関係会社に対する短期貸付金	811.082		808.124	
ホ 揮発油税及地方道路税立替金	287.770		360.607	
ヘ 軽油引取税立替金	4.258		11.350	
ト 未収入金	5.676		150.249	
チ 未収収益	16.543		19.254	
リ 差入保証金	130		320	
ヌ 保管有価証券	124.392		127.198	
ル 仮払金	6.493		6.211	
流動資産総合計	15.431.677		15.559.191	

	千円	%	千円	%
貸倒引当金	(126576)		(151656)	
流動資産合計	15.305.101	45.7	15.407535	44.5
(2) 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	1165244		1.244959	
	315.080		340529	
減価償却引当金	850164		904430	
2. 構築物	410005		443.334	
	122.644		133.892	
減価償却引当金	287361		309.442	
3. タンク	1.144713		1.192.964	
	342.636		376.090	
減価償却引当金	802.077		816874	
4. 機械及装置	2.791128		2.886659	
	1.466377		1.575.902	
減価償却引当金	1.324751		1.310.757	
5. 船舶	1.506		1.541	
	957		985	
減価償却引当金	549		556	
6. 車輌・運搬具	309525		369976	
	129976		142.888	
減価償却引当金	179549		227088	
7. 工具,器具,備品	283.032		315.565	
	130.442		145.145	
減価償却引当金	152.590		170.420	
8. 土地	788.844		1.085.329	
9. 建設仮勘定	347979		431707	
有形固定資産合計	4733.864		5.256.603	
(2) 無形固定資産				
1. 特許権	108		112	
2. 借地権	21198		17364	
3. 商標権	350		329	
4. 専用側線利用権	48531		48362	
5. 電気,ガス供給施設利用権	12.306		12.276	
6. 公共施設利用権	17.517		9.966	
7. 電話加入権	12.131		12.700	
無形固定資産合計	112.141		101109	
(3) 投資				
1. 投資有価証券	357985		428514	
2. 関係会社株式	520488		538.488	
3. 出資金	39.660		42.521	

	千円	%	千円	%
4. 長期貸付金	160617		167434	
5. 株主、役員、従業員に対する長期貸付金	92293		98099	
6. 関係会社長期貸付金	11055893		11053755	
7. 投資不動産	898806		1015353	
減価償却引当金	208008 690798		241793 773560	
8. 退職給与引当特定資産	126640		138441	
9. その他の投資				
1. 差入有価証券	140000		140000	
2. 固定資産割賦売却による未収金	—		216598	
3. その他の投資	25276		36769	
投資総合計	13209650		13634179	
貸倒引当金	(3857)		(4288)	
投資合計	13205793		13629891	
固定資産合計	18051798	54.0	18987603	54.9
(3) 繰延勘定				
1. 前払費用	48438		133210	
2. 社債発行差金	41918		59844	
繰延勘定合計	90356	0.3	193054	0.6
資産合計	33447255	100.0	34588192	100.0

勘定科目	負債の部			
	昭和35年3月31日		昭和35年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 流動負債				
1. イ. 支払手形	832538		1050389	
ロ. 関係会社に対する支払手形	207950		183787	
2. イ. 買掛金	783240		605807	
ロ. 関係会社に対する買掛金	2228491		1920036	
3. 一年内に償還する社債	154400		58400	
4. 短期借入金(一部担保付)	3581174		3604344	
5. 一年内に返済する長期借入金	369857		385931	
6. 一年内に返済する関係会社長期借入金	796056		796056	
7. 未払金	46639		107776	
8. 未払税金	1375017		1403887	
9. 未払費用	436980		428441	

	千円	%	千円	%
10. 前受金	—		53	
11. 受託加工品	740.116		619.703	
12. 預り金	783.527		830.085	
13. 前受収益	1.005		43	
14. 引当金				
イ. 納税引当金	37.978		59.092	
ロ. 価格変動準備金	254075		245.990	
15. その他の流動負債				
イ. 預り有価証券	124392		127198	
ロ. 仮受金	3.687		8	
ハ. 固定資産割賦売却による繰延利益	—		140.805	
流動負債合計	12.757122	38.2	12.567831	36.3
(2) 固定負債				
1. 社債	1.272400		1.739200	
2. 長期借入金(担保付)	1344561		1.624533	
3. 関係会社長期借入金(担保付)	11.043.710		11.043.710	
4. 退職給与引当金	499123		551798	
5. 国有財産払下未払金	63.600		63.600	
6. 借室保証未払金	71390		71.235	
7. 固定資産割賦売却による繰延利益	—		211212	
固定負債合計	14.294784	42.7	15.305.288	44.3
負債合計	27.051906	80.9	27.873119	80.6

資本の部

	千円	%	千円	%
(1) 資本金	3.000000		3.000000	
(授権株数)	(90.000000株)		(240000000株)	
(発行済株式数)	(60.000000株)		(60.000000株)	
(未発行株式数)	(30.000000株)		(180000000株)	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	10		10	
再評価積立金	6.914		6.723	
資本剰余金合計	6.924		6.733	
(3) 利益剰余金				
1. 利益準備金	517500		560.000	

	千円	%	千円	%
2. 任意積立金				
イ. 配当引当積立金	700.000		700.000	
ロ. 退職慰労積立金	250.000		300.000	
ハ. 別途積立金	950.000		1.000.000	
3. 当期未処分利益剰余金				
イ. 繰越利益剰余金期末残高	100.948		345.911	
ロ. 当期純利益	869.977		802.429	
利益剰余金合計	3.388.425		3.708.340	
資本合計	6.395.349	19.1	6.715.073	19.4
資本負債合計	33.447.255	100.0	34.588.192	100.0

脚註　以下小括弧書数字は前期分を示す。

1. 手形割引高　　受取手形1.142.637千円（1.095.727千円）

2. 有形固定資産のうち、企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日同法に定める最低再評価限度額（再評価限度額1.766.384.667円の80%）を超える1.686.816.277円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産（土地）については限度額421.014.841円に対し715.183.52円に再評価を行った。

3. 短期借入金については、第一信託銀行へ担保として日本合成ゴム(株)株式50.000株（評価額50.000千円）を差入れている。

4. 国有財産代金のうち、延納金63.600千円と延納利息12.720千円の合計額76.320千円に対し新橋ビルの土地、建物（評価額306.414千円）を担保に供している。

5. 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団（第4～8順位）、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに帝国石油株式200.000株、川崎汽船株式1.500.000株、其の他株式157.000株（この評価額88.375千円）を長期借入金1.904.891千円の担保に供している。

6. 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団（第1～3順位）は既発行社債1.880.000千円の担保に供し、このうち82.400千円は償還している。

7. 退職給与特定資産は、預金103.200千円、生命保険料払込額35.241千円である。

8. 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。

9. 価格変動準備金は法定限度額を25.000千円超えて引当てている。

10. 偶発債務

関係会社（平和汽船他4社）の銀行借入等につき計781.460千円の債務保証を行っている。

2. 損益計算書

(2) 損益計算書

（単位 千円）

期別 / 勘定科目	前期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日）		当期（自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日）	
(1) 売上高				
1. 総売上高	15,644,487		16,933,198	
2. 売上値引及戻り高	53,904	15,592,583	71,287	16,861,911
(2) 売上原価				
1. 期首棚卸高	1,417,946		1,655,626	
2. 当期受入及戻り高	6,168		25,835	
3. 当期製造原価	9,133,098		9,420,704	
4. 当期出荷原価振替高	83,183		96,612	
5. 当期揮発油税発生高	2,998,668		3,247,400	
6. 当期仕入高	3,915,593		4,243,202	
7. 自家使用及工場間移動	552,385		588,792	
8. 当期受託加工品振替高	2,960,718		2,943,434	
9. 期末棚卸高	1,655,626	12,385,927	1,686,399	13,470,754
売上総利益		3,206,656		3,391,157
(3) 一般管理費及販売費				
1. 役員報酬	17,680		16,760	
2. 従業員給料	136,790		156,645	
3. 従業員賞与及手当	98,456		140,437	
4. 雑給	3,286		3,667	
5. 福利厚生費	20,200		27,744	
6. 賃借料	71,097		81,031	
7. 減価償却費	90,918		94,233	
8. 保険料	12,524		12,435	
9. 修繕費	23,338		19,936	
10. 水道光熱費	9,181		8,150	
11. 租税課金	14,324		※1 16,350	
12. 試験研究費	40,783		44,537	
13. 旅費交通費	30,716		31,096	
14. 通信費	29,130		33,989	
15. 運送費	832,258		870,321	
16. 広告宣伝費	71,355		82,819	
17. 寄附金	4,197		28,173	

18 交際費	53.587		54.494	
19 消耗材料費	3721		3.113	
20 事務用消耗品費	18216		27900	
21 減耗費	32.243		14433	
22 保管料	21831		22.062	
23 容器費	211.664		273.864	
24 作業費	30.272		25.252	
25 補助費	150.108		105.439	
26 支払手数料	33.146		36335	
27 雑費	37922	2.098.943	37348	2.268.563
営業利益		1.107.713		1.122.594
(4) 営業外収益				
1 受取利息及割引料	86530		93.639	
2 有価証券利息	702		1.352	
3 受取配当金	8883		9155	
4 関係会社受取配当金	24256		26980	
5 賃貸料	32.453		29.264	
6 未収差益勘定戻入	810		1.879	
7 雑収入	85.113	239.747	※2 124954	287223
当期総利益		1.347.460		1.409.817
(5) 営業外費用				
1 支払利息及割引料	246402		268.042	
2 社債利息	51941		60.245	
3 社債発行差金償却	4838		5.211	
4 貸倒償却	22.972		23.421	
5 営業外租税課金	82.938		※3 111699	
6 売上割引	49.689		58.922	
7 (投資)減価償却費	4569		5.452	
8 (投資)保険料	410		322	
9 未収差益勘定繰入	1.879		3.969	
10 雑支出	11.845	477.483	70.105	607.388
当期純利益		869.977		802.429

(註) 1 棚卸方法　帳簿棚卸（実地棚卸併用）

評価基準　(イ) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ) 其の他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※1　租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	12.393千円
課　金　外	3.957
合　計	16.350

※2　雑収入の主なものは下記の通りである.

輸入原油邦船使用による運賃差益	95.861千円
大阪市都市計画による補償	4.829
団体生命保険配当金	3.667
鉄屑類売却代	3.922

※3　営業外租税課金の内訳

法人事業税	99.675千円
預金利息源泉課税	5.159
受取配当金　〃	3.660
その他	3.205
合　計	111.699

(6) 原価明細書

期別 / 摘要 / 勘定科目	前期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日） 金額	比率	当期（自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日） 金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 当期原材料費	8.040.224	87.0	8.112.791	86.4
(2) 当期労務費				
1. 給料	255.531		272.850	
2. 従業員賞与及手当	198.851		241.535	
3. 法定福利費	※6 —		20.987	
4. 雑給	12.923		12.922	
小計	467.305	5.1	548.294	5.9
(3) 当期経費				
1. 福利厚生費	32.088		19.547	
2. 減価償却費	172.787		174.166	
3. 賃借料	4.573		4.329	
4. 保険料	12.886		14.635	
5. 支払修繕料	63.175		66.207	
6. 支払電力料	47.460		43.847	
7. 支払水道料	13.269		13.533	

	千円	%	千円	%
8. 運送費	3.000		3.080	
9. 租税課金	22.427		※1 23.889	
10. 旅費交通費	5.113		6.569	
11. 寄附金	170		1.924	
12. 交際費	9.870		7.850	
13. 通信費	5.375		5.860	
14. 減耗費	11.101		960	
15. 外註加工費	13.330		12.583	
16. 荷造作業費	47.492		38.863	
17. 雑作業費			14.686	
18. 事務用消耗品費	5.068		6.703	
19. 特許権使用料	108		—	
20. 委託製造費	254.059		258.490	
21. 雑費	7.413		8.695	
小計	730.764	7.9	726.416	7.7
当期製造費用	9.238.293	100.0	9.387.501	100.0
(4) 期首半製品棚卸高	444.464		472.395	
(5) 当期半製品受入高	119.718		176.451	
合計	9.802.475		10.036.347	
(6) 当期半製品工場間移動	9.559		10.908	
(7) 当期半製品工場使用	2.393		2.467	
(8) 当期出荷原価振替高	83.182		※2 96.612	
(9) 当期販売費振替高	68.917		※3 77.412	
(10) 当期貯蔵品勘定振替高	32.931		※4 22.421	
(11) 期末半製品棚卸高	472.395		※5 405.823	
小計	669.377		615.643	
当期製造原価	9.133.098		9.420.704	

(註) ※1 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	21.229千円
課金外	2.660
合計	23.889

※2 各工場で発生せる費用のうち、出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

※3 各工場で発生せる費用のうち、販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。

※4 アスファルトドラム、五味缶等の製造原価に属する費用である。

※5 貸借対照表、半製品勘定との差額は期末原価差額調整高である。

※6 前期分の法定福利費は福利厚生費の中に包含されている。

3. 剰余金計算書

勘定科目	前期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日）		当期（自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日）	
利益剰余金の部				
	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金				
(1) 前期末処分利益剰余金		694214		970.925
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	31.500		42.500	
2. 納税引当金	280.000		370.000	
3. 配当金	140.569		180.000	
4. 役員賞与金	7.000		6.000	
5. 任意積立金				
イ. 退職慰労積立金	14.500		50.000	
ロ. その他の任意積立金	80.000	553.569	50.000	698.500
繰越利益剰余金		140.645		272.425
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益	4546		※1 77361	
2. 前期損益修正	40740		※2 14162	
3. 価格変動準備金戻入	208.693	253979	254075	345.598
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損廃棄損	25.178		16.953	
2. 前期損益修正	11129		※3 3169	
3. 価格変動準備金繰入	254075		245.990	
4. 株式期末評価損	3.294	293.676	6.000	272.112
繰越利益剰余金期末残高		100.948		345.911
(5) 当期純利益		869977		802.429
当期末処分利益剰余金		970.925		1.148.340
資本剰余金の部				
1. 資本準備金				
1. 前期期末残高	10		10	
2. 当期期末残高		10		10
2. 再評価積立金				
1. 前期期末残高	196.063		6914	
2. 当期処分額	189149		191	
3. 当期期末残高		6.914		6.723
次期繰越資本剰余金		6.924		6.733

（註）　利益剰余金の部において、前期利益剰余金処分による処分以外の処分額がないため、財務諸表規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の記載は省略してある。

※1　主なものは次の通りである。

尼ケ崎製鉄	尼ケ崎地区土地及施設売却金	70,403千円

※2　主なものは次の通りである。

日本シェル石油	受託精製収入追加分	3,403千円
昭和石油瓦斯	液化プロパンガス代値上追加分	4,571千円
帝国石油	国産原油値下り分	3,231千円

※3　主なものは次の通りである。

日本シェル石油	受託精製収入修正	1,548千円

4. 剰余金処分計算書

項目	金額	
	昭和35年3月31日	昭和35年9月30日
	千円	千円
(1) 当期末処分利益剰余金		
1. 繰越利益剰余金期末残高	100,948	345,911
2. 当期純利益	869,977	802,429
合計	970,925	1,148,340
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	42,500	44,000
2. 納税引当金	370,000	400,000
3. 株主配当金	180,000	180,000
4. 役員賞与金	6,000	6,000
5. 退職慰労積立金	50,000	0
6. 別途積立金	50,000	150,000
(3) 次期繰越利益剰余金	272,425	368,340
合計	970,925	1,148,340

昭和35年5月26日及び昭和35年11月30日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

5. 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	内外輸送(株) 株式	50	50.000	449	449	昭和17年8月当社の前身三社合併時の簿価を以て計上額とした.
	鶴見臨港鉄道(株) 〃	〃	656	22	22	
	(株)日本勧業銀行 〃	〃	450.000	19.550	19.550	
	日本信用調査(株) 〃	〃	1.000	50	50	
	日本油槽船(株) 〃	〃	100.000	5.000	3.040	(昭和34年3.9月 昭和35年3月 評価換した)
	日本航空(株) 〃	500	5.082	2.541	2.541	
	日本発明プール(株) 〃	50	2.000	100	100	
	日本国民商事(株) 〃	500	1.000	500	500	
	日本長期信用銀行(株) 〃	〃	60.000	30.000	30.000	
	日興証券(株) 〃	50	120.000	6.000	6.000	
	新潟硫酸(株) 〃	〃	64.000	2.960	2.960	
	三井船舶(株) 〃	〃	45.000	2.175	1.674	(昭和34年3.9月評価換した)
	新潟計器工業(株) 〃	5.000	16	80	80	
	新潟臨港開発(株) 〃	50	230.750	6.750	6.750	
	(株)ニューかわさき 〃	〃	500	25	25	
	(株)大和銀行 〃	〃	100.000	4.630	4.630	
	大和証券(株) 〃	〃	80.000	4.000	4.000	
	大阪証券金融(株) 〃	〃	18.000	900	900	
	大商証券(株) 〃	〃	12.000	600	600	
	(株)第一銀行 〃	〃	800.000	39.515	39.515	
	(株)第四銀行 〃	〃	80.000	3.600	3.600	
	丸三証券(株) 〃	〃	75.000	3.750	3.750	
	(株)東京クリル 〃	500	4.000	2.000	2.000	
	(株)日本興業銀行 〃	50	132.000	6.060	6.060	
	山一証券(株) 〃	〃	200.000	9.625	9.625	
	(株)富士銀行 〃	〃	400.000	17.600	17.600	
	(株)秋田銀行 〃	500	4.000	1.800	1.800	
	朝日火災海上保険(株) 〃	50	4.000	200	200	
	(株)常陽銀行 〃	〃	20.000	900	900	
	(株)北海道拓殖銀行 〃	〃	120.000	5.420	5.420	
	(株)産業会館 〃	〃	4.000	200	200	

		円	株	千円	千円	
株式	(株)協和銀行株式	50	240000	10.800	10.800	
	(株)羽後銀行 〃	〃	37500	1.725	1.725	
	(株)東京銀行 〃	〃	135.000	5.970	5.970	
	第一信託銀行(株) 〃	〃	20.000	1.000	1.000	
	三共石油(株) 〃	100	7.500	750	750	
	(株)横浜銀行 〃	50	150.000	7.500	7.500	
	(株)北越銀行 〃	〃	28.000	1.260	1.260	
	野村証券(株) 〃	〃	80.000	4000	4.000	
	(株)経済新報社 〃	〃	3.000	150	150	
	(株)ラジオ新潟 〃	500	1.400	700	700	
	(株)ラジオ東北 〃	5.000	20	100	100	
	名古屋ゴルフクラブ 〃	50	2.000	100	100	
	(株)三和銀行 〃	〃	200.000	10.400	10.400	
	水戸カンツリークラブ 〃	50.000	4	200	200	
	(株)埼玉銀行 〃	50	45.000	2.300	2.300	
	西日本ビル 〃	500	4.000	2.000	2.000	
	自由アジア社 〃	〃	1.400	700	700	
	石油海陸運輸(株) 〃	〃	2.274	1.137	1.137	
	相模原ゴルフクラブ 〃	150.000	4	600	600	
	東洋経済新報社 〃	500	500	250	250	
	箱根カンツリー倶楽部 〃	100.000	3	300	300	
	福岡カンツリークラブ 〃	50.000	4	200	200	
	石油資源開発(株) 〃	1.000	36.564	36.564	18.282	(昭和34年3.9月 昭和35年3月 昭和35年9月 評価換した)
	ラジオ山口 〃	500	600	300	300	
	千葉カンツリー倶楽部 〃	70.000	6	420	420	
	東海硫安(株) 〃	50	573.600	33.555	33.555	
	(株)自民会館 〃	500	1.000	500	500	
	富士カンツリー倶楽部 〃	100.000	2	200	200	
	新潟カンツリー倶楽部 〃	〃	6	600	600	
	日本合成ゴム(株) 〃	1.000	50.000	50.000	50.000	
	山口カンツリー倶楽部 〃	50.000	2	100	100	
	(株)八十二銀行 〃	50	60.000	2.910	2.910	
	箱根観光ホテル 〃	500	2.000	1000	1.000	
	古賀ゴルフクラブ 〃	〃	1.000	500	500	
	横浜国際ゴルフクラブ 〃	350.000	5	1.750	1.750	

		円	株	千円	千円	
株式	日高カンツリークラブ 株式	350000	1	350	350	
	秋田観光開発 〃	50000	2	100	100	
	野沢石綿セメント 〃	500	2.000	2.200	2.200	
	いすゞ自動車 〃	50	150.000	27.000	27.000	
	住友金属工業 〃	50	100.000	6.110	6.110	
計				393.303	372.560	

社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
	鉄道公債	11.790	11.525	11.525	
	5号大東亜戦争公債	70	70	70	
	電話公債	10.586	8.786	7.468	
	病床債券	300	300	300	
	割引長期信用債券	18.000	17.815	17.815	
	割引農業債券	6.000	5.625	5.625	
計		46.746	44.121	42.803	

出資証券	種類	一口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		千円		千円	千円	
	日本原子力研究所	500	1	500	500	
	〃	400	1	400	400	
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
	理化学研究所	900	1	900	900	
計		1.900	4	1.900	1.900	

	種　　類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘　　要
		千円	千円	千円	
その他の有価証券	山一証券第50回投資信託受益証券	800	800	800	
	第51回　〃	400	400	400	
	第55回　〃	1,000	1,000	1,000	
	第47回　〃	1,500	1,500	1,500	
	日興証券第51回　〃	1,600	1,600	1,600	
	第77回　〃	1,800	1,800	1,800	
	野村証券第58回　〃	300	300	300	
	第82回　〃	1,500	1,500	1,500	
	大阪商事第17回　〃	100	100	100	
	大和証券第48回　〃	1,500	1,500	1,500	
	第51回　〃	500	500	500	
	勧業証券第2回　〃	100	100	100	
	玉塚証券第3回　〃	50	50	50	
	角丸証券　〃	50	50	50	
	山崎証券オープン　〃	51	51	51	
	計	11,251	11,251	11,251	

（註）　（全部に通ずる注意事項）

評価基準は合併時、評価損以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 差入有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
帝国石油(株)株式	50	200.000	12.550	12.550	横浜銀行 担保差入
川崎汽船(株) 〃	50	1500000	75.000	44.400	〃 〃
石油資源開発(株) 〃	1.000	57000	57.000	28.500	〃 〃
日本合成ゴム(株) 〃	1000	50000	50.000	50.000	第一信託銀行 〃
新潟臨港開発(株) 〃	50	100.000	2.925	2.925	横浜銀行 〃
計			197.475	138.375	
		(券面総額) 千円	千円	千円	
大阪市公債		1.200	1198	1.198	大阪市 担保差入
鉄道債券		200	198	198	〃 〃
電信電話債券		605	229	229	〃 〃
計		2005	1.625	1.625	
合計				140.000	

(註) 1. 川崎汽船(株)株式は昭和34年9月評価換した。
2. 石油資源開発(株)は昭和32年3月並に34年3月に評価換した。

(C) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1.353.483	135.220	31.365	1.457.338	376.095	1.081.243	
構築物	563.461	59.653	6409	616.705	179.229	437.476	
タンク	1.244978	60.992	8.303	1.297.667	403.598	894069	
機械装置	3.120.984	153.491	27.125	3.247.350	1.696.567	1.550783	
船舶	1.506	46	11	1.541	985	556	
車輌運搬具	309.675	68.009	7.558	370.126	143.019	227107	
工具器具備品	301.338	41.623	3.918	339.043	157733	181310	
土地	896019	340.557	12.862	1.223.714		1.223.714	
建設仮勘定	347979	850498	766.770	431.707		431.707	
計	8.139.423	1.710.089	864321	8.985.191	2.957.226	6.027965	

(註) 本表には投資不動産勘定771,363千円(帳簿価額)を含む。これを各勘定科目に分類すると、建物176.814千円、構築物128.034千円、タンク77.196千円、機械装置240.026千円、車輌運搬具19千円、工具器具備品10.890千円、土地138.384千円となる。

有形固定資産の当期における主なる増加△減少金額（帳簿価格）は下記の通りである．

建　　物	川崎製油所（寮　新　築）	32.488千円
	品川研究所（所屋増築）	11.800
	大阪営業所（スタンド建家新設）	12.512
構築物	川崎製油所（綜合オイルトラップ新設）	19.060
タ　ン　ク	川崎製油所（15.000㎘タンク底板改造）	14.460
	新潟製油所（15.000㎘タンク新設）	36.031
機械装置	川崎製油所（連続真空蒸留装置架台、ストアス出荷設備新設他）	50.974
	新潟製油所（灯油連続洗滌装置新設及熱交換機、配管新設他）	46.519
車輌運搬具	本　　社（タンク車購入）	58.000
工具器具備品	川崎製油所（加算機、スチール、ロッカー他購入）	10.149
土　　地	川崎製油所（大師ケ原用地購入）	202.980
	東京営業所（スタンド建設用地購入）	50.918
	大阪営業所（　〃　　〃　）	13.987
建設仮勘定	川崎製油所（自家発電及ボイラー建設及14地区配管工事他）	290.925
	（大師ケ原用地及寮他本勘定振替）	△253.893
	新潟製油所（拡充用地購入及タンク新設工事他）	126.849
	（タンク設備他本勘定振替）	△61.736
	東京営業所（スタンド設備新設工事）	72.971
	大阪営業所（　〃　　〃　）	41.830
	名古屋営業所（　〃　　〃　及タンク社宅新築工事他）	27.354
	福岡営業所（　〃　　〃　及油槽所整備工事）	22.107
	仙台営業所（　〃　　〃　及油槽所建設工事）	23.611
	札幌営業所（油槽所拡張工事）	10.883

(註)2　再評価の実施状況は下記の通りである。

時期の別	再評価を行った資産			再評価を行わない資産の簿価	再評価直後の簿価	再評価差額
	簿価	限度額	再評価額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第一次資産再評価	35.605	615.363	575.736	324.544	900.280	540.131
第二次　〃	142.637	326.991	326.607	945.129	1.271.736	183.970
第三次　〃	1.534.797	2.187.399	1.758.834	902.543	2.660.877	223.537

(d) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特許権	207	15	0	110	112	
借地権	21.198	50	3.026	0	18.222	
商標権	642	0	0	313	329	
車用側線利用権	56.139	968	2.411	6.334	48.362	
電気、瓦斯供給施設利用権	20.411	729	37	8.488	12.615	
公共施設利用権	42.384	180	16.197	16.040	10.327	
電話加入権	12.769	1.138	569	0	13.338	
計	153.750	3.080	22.240	31.285	103.305	

(註)　本表には投資不動産2.196千円(帳簿価額)を含む、これを各勘定科目に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権339千円、公共施設利用権361千円、電話加入権638千円　借地権858千円である。

無形固定資産の当期における主たる増加△減少は下記の通りである。

車用側線利用権	名古屋営業所(側線踏切新設)	478千円
	札幌　〃　(側線増強)	470 〃
電気瓦斯供給施設利用権	川崎製油所(変電所工事及寮瓦斯分担金)	660千円
公共施設利用権	本社(尼ケ崎護岸工事分担金)	△ 5.752 〃
電話加入権	本社(社宅用電話購入)	521 〃
	本社(社宅電話売却)	△ 566 〃
借地権	本社(社宅借地権売却)	△ 3.026 〃

(e) 関係会社有価証券明細表（株式）

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
昭和石油瓦斯株式	50	480000	17.382	17.382					480.000	17.382	17.382	（評価基準）取得原価を基準として移動平均法による
旭興業(株) 〃	50	75.000	3.750	3.750					75.000	3.750	3.750	〃
関西化学工業(株) 〃	50	60000	2.000	2.000					60.000	2.000	2.000	〃
栄企業(株) 〃	50	40.000	2.000	2.000					40.000	2.000	2.000	〃
昭和化工(株) 〃	500	100000	50.000	50.000					100.000	50.000	50.000	〃
(株)昭和商会 〃	50	187700	9.342	9.342					187700	9.342	9.342	〃
川崎物産(株) 〃	50	100.000	5.000	5.000					100.000	5.000	5.000	〃
新潟ダルト工業(株) 〃	50	100.000	5000	5.000					100000	5.000	5.000	〃
日本グリース(株) 〃	50	232.200	11.430	11.430	360000	18.000			592.200	29.430	29.430	〃
日本精蝋(株) 〃	50	2806000	67.843	67.843					2806000	67.843	67.843	〃
平和汽船(株) 〃	50	1461000	72.991	72.991					1461.000	72.991	72.991	〃
三菱油化(株) 〃	500	360.000	180.000	180.000					360.000	180000	180.000	〃
昭和四日市石油(株) 〃	10000	9.375	93.750	93.750					9.375	93.750	93.750	〃
合計			520488	520488		18.000				538.488	538.488	

（註） 日本精蝋(株)は発行株数400万株、当社役員3名、従業員1名が役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品（A重）を買取る。

昭和四日市石油(株)は発行株数12500株、当社役員8名が役員兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項　なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
旭興業(株)	3,134	4,441	5,265	2,310	日歩2銭6厘　期限90日
日本グリース(株)	13,393	0	0	13,393	年5分　昭39.3
昭和四日市石油(株)	11,839,766	0	0	11,839,766	年4分5厘　貸付総額の6.3%相当額を指定日(34年1月1日)以降各年(1月1日)に先立つ10日間(12月22日~12月31日)に返還を受ける.
昭和石油瓦斯(株)	10,682	0	4,272	6,410	日歩2銭8厘　昭36.6
計	11,866,975	4,441	9,537	11,861,879	

(註) 1 旭興業(株)に対する貸付金は短期融資金である.

2 日本グリース, 昭和石油瓦斯, 並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち, おのおの3,348千円, 6,410千円, 796,056千円は一年内に返済される金額に付, 貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している.

3 残額11,053,755千円は, 固定資産長期貸付金に表示している.

4. 昭和石油瓦斯(旧社名旭加工油)は, 35年6月に社名を変更している.

(h) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類及び順位)	償還期限	摘要	摘要
		千円	千円	千円	円					
第3回物上担保附はい号社債	31.9.25	200,000	32,000	168,000	99.50	7分3厘	川崎工場財団, 新潟工場財団, 平沢工場財団, 鶴見工場財団 第一順位	38.9.15	設備資金	償還対照表日より一年内に償還さるべき額 千円 16,000
同上にい号社債	31.10.25	200,000	32,000	168,000	99.50	7分3厘	同上 第一順位	38.10.25	〃	16,000
同上ほ号社債	32.4.25	230,000	18,400	211,600	99.75	7分3厘	同上 第一順位	39.4.25	設備資金及び一部借換社債	18,400
第4回物上担保附いい号社債	33.11.25	200,000	0	200,000	98.00	7分5厘	同上 第二順位	40.11.25	設備資金	8,000
同上ろ号社債	34.4.25	250,000	0	250,000	98.00	7分5厘	同上 第二順位	41.4.25	〃	0
同上は号社債	34.12.19	300,000	0	300,000	98.00	7分5厘	同上 第二順位	41.12.19	借換社債	0
第5回物上担保附いい号社債	35.5.25	250,000	0	250,000	98.00	7分5厘	同上 第三順位	42.5.25	設備資金	0
同上ろ号社債	35.8.25	250,000	0	250,000	98.00	7分5厘	同上 第三順位	42.8.25	〃	0
計		1,880,000	82,400	1,797,600						58,400

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	(1) 担保
日本長期信用銀行	1,243,000	210,000	119,000	(238,000) 1,096,000	長期信用；川崎、新浮、平沢、鶴見各工場財団第4、第5、第6、第7、第8順位
日本興業銀行	328,000	100,000	12,000	(96,000) 320,000	興業銀行；同上工場財団第6、第7、第8順位
横浜銀行	65,000	40,000	20,000	(45,000) 40,000	横浜銀行；帝国石油、川崎汽船株式外
※1 川崎市	51,880	0	595	(2,194) 49,091	川崎市、住宅金融公庫：借入金にて建築せる住宅
※2 住宅金融公庫	18,735	0	129	(276) 18,330	(2) 利率
※3 新浮工業用水組合	7,803	0	2,230	(4,461) 1,112	長期信用、興業銀行：日歩2.5銭～2.6銭
第一銀行	0	30,000	0	30,000	横浜銀行；日歩2.3銭～2.4銭
日本勧業銀行	0	20,000	0	20,000	第一銀行以下；日歩2.4銭
協和銀行	0	10,000	0	10,000	(3) 最終返済期限
富士銀行	0	10,000	0	10,000	長期信用；43年7月
大和銀行	0	10,000	0	10,000	興業銀行；42年6月
北海道拓殖銀行	0	10,000	0	10,000	横浜銀行；38年12月
第四銀行	0	5,000	0	5,000	(4) 使途
八十二銀行	0	5,000	0	5,000	長期信用、興業銀行、第一銀行以下：設備資金
計	1,714,418	450,000	153,954	(385,931) 1,624,533	横浜銀行；京浜港浚渫分担資金及び設備資金

※1　厚生年金被保険者用住宅建設資金　　最終返済期限　57年1月

※2　産業労務者住宅建設資金　　〃　67年6月

※3　工業用水道建設資金　　〃　36年12月

(註)　期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照日より一年内に返済される額につき、流動負債に表示してある。

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ペトロリアムカンパニー・リミテット	11,839,766	0	0	(796,056) 11,043,710	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1. 借入総額の6.3%相当額を指定日(34年1月1日)以後各年(1月1日)に先立つ10日間(12月22日～12月31日)に支払う. 2. 金利 年4.5% 3. 担保 昭和四日市石油は、当社のため工場財団抵当権を設定し、当社はアングロサクソンにこの抵当権付債権に質権を設定する.
計	11,839,766	0	0	(796,056) 11,043,710	

(註) 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より一年内に返済される額である.

(ね) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行額	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場所取引所名	摘要
	額面株式	普通株	株 60.000.000	円 50	千円 3.000.000	東京.大阪.名古屋.新潟.京都.神戸.広島.福岡.札幌 各取引所	アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテットの持株は30.000.000株で総株数の50%である。
		小計	60.000.000		3.000.000		
	無額面株式	小計					
株式発行のない資本の額							

資本の額	3.000.000千円

準備金の資本組入	資本組入額	摘要
		○ 関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ペトロリアム カンパニー・リミテット 30.000.000株 平和汽船(株) 61571 日本精蝋(株) 50.000 (株)昭和商会 30.881 川崎物産(株) 18.264 新潟アスファルト工業(株) 17.116 日本グリース(株) 6.352 関西化学工業(株) 705 計 30.184.889 昭和31年10月1日 425000.000円 再評価積立金より組入れ. 昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。 昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。 昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。

(ℓ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過・不足額 当期分	累計
		千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産	建物	1.457.338	38.232	376.095	1.081.243	25.8	定率法	△367	1.291
	構築物	616.705	21.824	179.229	437.476	29.1	〃	△101	393
	タンク	1.297.667	40.643	403.598	894.069	31.1	〃	△153	60
	機械装置	3.247.350	136.678	1.696.567	1.550.783	52.3	〃	△196	643
	船舶	1.541	38	985	556	63.9	〃	△44	△19
	車輌運搬具	370.126	19.018	143.019	227.107	38.6	〃	△15	245
	工具器具備品	339.043	18.692	157.733	181.310	46.5	〃	48	212
	計	7.329.770	275.125	2.957.226	4.372.544	40.3		△828	2.825
無形固定資産	特許権	222	11	110	112	49.5	定額法	0	0
	借地権	18.222	—	—	18.222	—	〃	0	0
	商標権	642	21	313	329	48.5	〃	0	0
	車用側線利用権	54.696	940	6.334	48.362	11.6	〃	18	6
	電気、瓦斯供給施設利用権	21.103	708	8.488	12.615	40.2	〃	△5	△12
	公共施設利用権	26.367	1.983	16.040	10.327	60.8	〃	23	145
	電話加入権	13.338	—	—	13.338	—	〃	0	0
	計	134.590	3.663	31.285	103.305	23.2		36	139
繰延勘定	航路浚渫分担金※1	189.028	31.505	111.434	(53.238) 24.356		定額法		
	U.O.P特許権使用料※2	104.641	—	—	104.641		〃		
	その他の前払費用	11.802	884	5.090	(2.499) 4.213		〃		
	社債発行差金	85.268	5.211	25.424	59.844		〃		
	計	390.739	37.600	141.948	(55.737) 193.054				

(註) 1. 償却範囲額に対する過不足額欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第42、46条該当の特別償却額7.315千円を含む。

3. 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は外書であり 貸借対照日より一年内に償却される額につき、流動資産前払費用中に表示している。

※1 京浜港第四区地区航路浚渫工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払われたる当社分担金である。

※2 現在建設中のプラットホーマーの特許権使用料につき当期の償却はない。

(2) 主な資産、負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

(i) 邦　　貨

項　　目	金　　額
	千円
当座預金	285.626
普通預金	1.441.537
定期預金	605.056
通知預金	1.336.100
其他の預金	153
現金	8950
合計	3.677.422

(ii) 外　　貨

外貨（ま191.343－5－9）191.807千円は、東京銀行ロンドン支店預金である。

内訳は、通知預金　187.618千円（ま187.192－8－5）

当座預金　　4.189千円（ま　4.150－17－4）

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項　　目	金　　額
	千円
特約店振出分	593.613
需用家振出分	140.817
計	734.430

受取手形の期日別内容を示せば

項　　目	金　　額
	千円
10月期日	236.146
11月期日	204.697
12月以後	293.587
計	734.430

(ii) 関係会社受取手形

項　　目	金　　額
	千円
関係会社	78.555
計	78.555

関係会社受取手形の期日別内訳を示せば

項　　目	金　　額
	千円
10月期日	10.938
11月期日	12.274
12月以後	55.343
計	78.555

この他割引手形が1142.637千円あるが、この期日別内訳は下記の通りである。

項目	金額
10月期日	千円 592.978
11月期日	502.491
12月以後	47.168
計	1.142.637

(C) 売掛金

事業所名	摘要	得意先	合計
本社	転売関係	日本シェル石油他	千円 242.047
〃	直売関係	日本国有鉄道他	165.014
〃	受託精製	日本シェル石油	78.806
各営業所	特約店関係	関東瓦油他	4.454.627
計			4.940.494

(d) 関係会社売掛金

関係会社名	金額
日本精蝋(株)	千円 29.594
昭和石油瓦斯(株)	43.858
日本グリース(株)	16.324
三菱油化(株)	93.394
川崎物産(株)	204.492
新潟アスハアルト工業(株)	33.744
昭和化工(株)	2.336
昭和四日市石油(株)	2.893
関西化学工業(株)	1.733
昭和商会	80.038
計	513.406

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	滞留期間	回収率
千円 5.269.542	千円 16.861.911	千円 16.677.553	千円 5.453.900	月 日 1.28	% 98.9

(e) 製　品

項目	35・3 数量	35・3 金額	摘要
揮発油	18.988 KL	297.635 千円	
灯軽油	15.378	164.054	
重油	80.085	564832	
機械油他		411.242	
原価差額調整高差引		− 12.949	
合計		1424814	

(f) 容　器

項目	35・9	摘要
ドラム	248.635 千円	
合計	248635	

(g) 半製品

項目	35・9	摘要
燃料.潤滑油他	405.823 千円	
原価差額調整高差引	− 4.780	
合計	401.043	

(h) 原料及び材料

項目	35・9	摘要
主原料	952.478 千円	
副原料	140.651	
容器材料他	21.163	
原価差額調整高差引	−16.309	
合計	1.097.983	

(i) 貯蔵品

項目	35・9	摘要
	千円	
消耗容器	40.740	
於営業所看板		
女子事務服作業服類	7.243	
修繕用材料	276.251	
工具器具備品	33.509	
工場消耗品	15.382	
於徳山(出)51号建家解体鋼材他	24382	
其の他	39.681	
合計	437.188	

(j) 前渡金

項目	金額	摘要
	千円	
川崎汽船会社	38.597	輸入原油運賃
歴世砿油	62.081	受託品溜出品
日吉堂他	2.273	手帳、カレンダー代他
合計	102.951	

(k) 前払費用

項目	金額	摘要
	千円	
前払利息	28.052	借入金利息他
前払保険料	19.407	火災保険料他
前払賃借料	9.276	土地、タンク車賃借料他
手形割引料	4369	
前払運賃	—	
京浜港航路浚渫分担金	53.238	
其の他	9229	
合計	123.571	

(l) 其の他の流動資産

(I) 株主、役員又は従業員に対する短期債権

937千円は、従業員に対する配給灯油代立替他である。

(Ⅱ) 関係会社に対する短期債権

項目	金額	摘要
	千円	
旭興業(株)	518	立替運賃他
昭和石油瓦斯(株)	55	立替電力料他
日本精蝋(株)	5	立替旅費
昭和化工(株)	209	立替運賃他
日本グリース(株)	3	立替慶弔費
新潟アスハアルト工業(株)	36	立替電話料他
平和汽船(株)	232	立替運賃
昭和四日市石油(株)	21	立替車庫料
合計	1079	

(Ⅲ) 短期債権

項目	金額	摘要
	千円	
日本シエル石油	95.253	原油関税、立替運賃他
各特約店	2.258	月賦斡旋移動式計量機代他
現業所関係	2.215	
其の他	1837	
合計	101.563	

(Ⅳ) 揮発油税及び地方道路税立替金 360.607千円は、対日本シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(Ⅴ) 軽油引取税立替金 11.350千円は、各特約店並に日本国有鉄道に対する軽油引取税の立替金である。

(Ⅵ) 未収入金

項目	金額	摘要
	千円	
現業所関係	5.190	資材売却代他
本社関係	145.059	尼ケ崎製鉄(株)土地売却代他
合計	150.249	

(Ⅶ) 未 収 収 益

項　　目	金　　額	摘　　要
旭加工油他	千円 1670	プロパン施設他賃貸料
三菱地所他	1354	利　　息
各特約店	15.160	約手割引料他
其の他	1.070	
合　　計	19.254	

(Ⅷ) 差入保証金

320千円は、東京地方裁判所他に差入れた保証金である。

(Ⅸ) 保管有価証券

127198千円は、特約店預り保証金（有価証券）である。

(Ⅹ) 仮　払　金

項　　目	金　　額	摘　　要
通勤定期券、出張旅費仮払	千円 2.954	役員、従業員
本社関係仮払金	1384	従業員昼食券代他
現業所関係仮払金	1873	労災保険料概算払他
合　　計	6.211	

2. 固 定 資 産

(α) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項　　目	金　　額	摘　　要
本社関係諸工事	千円 184310	本社発註の諸工事
営業所関係 〃	76.357	
川崎製油所関係 〃	100.682	
新潟製油所関係 〃	61.079	
平沢製油所関係 〃	2.098	
鶴見グリース工場関係 〃	1.518	
徳山出張所関係 〃	5.663	
合　　計	431.707	

(b) 無形固定資産

附属明細表参照

(C) 投　　資

(Ⅰ) 投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅱ) 関係会社株式

附属明細表参照

(Ⅲ) 出　資　金

42.521千円は、新潟工業用粗水組合 他 に対する出資金である。

(Ⅳ) 長期貸付金

項　　目	金　　額	摘　　要
三菱地所(株)	千円 77748	東京ビル借室に伴う貸付金
堤不動産(株)	64146	堤ビル　〃
羽幌炭砿鉄道(株)	2.298	大五ビル　〃
大阪朝日不動産(株)	15.896	朝日生命館　〃
新潟県企業局	6.500	工業用水事業資金貸付金
新潟カントリークラブ	60	
国際貿易観光会館	200	
日本建材	96	
柿木政吉	490	
合　　計	167434	

(Ⅴ) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項　　目	金　　額	摘　　要
従業員	千円 16.000	昭和会貸付金
〃	82.099	住宅資金貸付金
合　　計	98.099	

(Ⅵ) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(Ⅶ) 投資不動産

項目	金額	摘要
	千円	
昭和石油瓦斯(株)	114913	プロパン精製装置及び附帯設備
旧昭和製油	8169	
各特約店	649922	建物其他貸与資産
旭興業(株)他	556	〃
合計	773560	

(Ⅷ) 差入投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅸ) 固定資産割賦売却による未収金

216598千円は、尼ヶ崎製鉄に対する土地、施設売却代の内、一年以降に入金予定のものである。

(Ⅹ) 其他の投資

産業会館ビル借室保証金10000千円其他である。

3. 繰延勘定

附属の減価償却費明細表参照

4. 流動負債

(a) 支払手形

(Ⅰ) 一般支払手形

支払先	金額	摘要
	千円	
榎本回漕店 他	83129	運賃
東京電野製作所 他	191766	工事代
東洋活性白土 他	282880	資材代
丸善石油 他	413420	商品代
日産自動車 他	79194	自動車購入代 他
合計	1050389	

支払手形の期日別内訳を示せば

期　　日	金　　額
	千円
35年10月期日	504,903
35年11月期日	315,861
35年12月以降	229,625
計	1,050,389

(II) 関係会社に対する支払手形

支　払　先	金　　額	摘　　要
	千円	
平和汽船(株)他	17,522	運　　賃
川崎物産(株)	15,770	工　事　代
栄企業(株)他	10,396	資　材　代
日本精蝋(株)他	140,099	商　品　代
合　　計	183,787	

関係会社に対する支払手形の期日別内訳を示せば

期　　日	金　　額
	千円
35年10月期日	80,505
35年11月期日	74,113
35年12月以降	29,169
計	183,787

(b) 買　掛　金

(I) 一般買掛金

項　　目	金　　額	摘　　要
	千円	
シエル石油 他	514,214	原　油　商　品
朝日石綿工業 他	91,593	資　材　他
合　　計	605,807	

(Ⅱ) 関係会社に対する買掛金

項目	金額	摘要
	千円	
シエル石油(ロンドン)	1809.072	原油
日本精蝋(株)他	110.964	商品他
合計	1920.036	

(C) 短期借入金

借入先	借入目的	支払期日	利率	金額	摘要
				千円	
第一銀行本店	運転資金	35.10.3 ~ 36.1.13	1銭9厘~2銭1厘	1139.458	
日本勧業銀行本店	〃	35.10.8 ~ 36.1.13	〃	791.886	
協和銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	〃	341.900	
富士銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	〃	228.900	
三和銀行京橋支店	〃	〃 ~ 〃	〃	228.900	
大和銀行銀座支店	〃	〃 ~ 〃	〃	228.900	
八十二銀行東京支店	〃	〃 ~ 〃	〃	113.700	
第四銀行東京支店	〃	〃 ~ 〃	〃	113.700	
北海道拓殖銀行東京支店	〃	35.10.8 ~ 35.12.3	〃	167.000	
横浜銀行川崎支店	〃	35.10.8 ~ 35.12.24	〃	193.000	
東海銀行東京支店	〃	35.10.20	2銭1厘	20.000	
埼玉銀行丸の内支店	〃	35.12.31	〃	10.000	
羽後銀行平沢支店	〃	35.11.17 ~ 35.12.26	2銭2厘	12.000	
秋田銀行金浦支店	〃	35.10.18 ~ 35.11.17	〃	10.000	
第一信託銀行本店	〃	35.10.31	2銭6厘	5.000	
合計				3.604344	

(d) 未払金

項目	金額	摘要
	千円	
株式配当金	1.366	
工事代未払金	44.783	
固定資産関係	57.931	
其の他	3.696	
合計	107.776	

(e) 未 払 税 金

1,403,887千円は、揮発油税及び地方道路税 他 の延納金である。

(f) 未 払 費 用

項　　目	金　　額	摘　　要
	千円	
社債及借入金利息	45,617	
運　　賃	167,429	
委託精製費	18,925	
作　業　費	15,612	
各特約店期末割戻金	95,230	
修　繕　費	14,709	
其　の　他	70,919	
合　　計	428,441	

(g) 前　受　金

53千円は、八幡製鉄株式会社より未出荷商品の前受代金である。

(h) 受 託 加 工 品

619,703千円は、日本シエル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(i) 預　り　金

項　　目	金　　額	摘　　要
	千円	
従　業　員	33,376	所得税、社会保険料他
特　約　店	490,225	取引保証金他
シエル石油	113,675	原油関税他
昭和四日市石油	191,828	東京銀行ロンドン支店預金他
其　の　他	981	
合　　計	830,085	

(j) 前 受 収 益

43千円は、日本精蝋株式会社より入金の住宅賃貸料（35/10月～12月）の前受分である。

(h) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

127,198千円は、特約店預り保証金（有価証券）である。

(ii) 仮　受　金

8千円は、東京かレーヂより帝都自動車分自動車保管敷金の戻入分である。

(iii) 固定資産割賦売却による繰延利益

140,805千円は、尼ケ崎土地売却による一年内に実現される利益相当分である。

5. 固 定 負 債

a. 退職給与引当金は、551,798千円である。

(b) 国有財産払下未払金 63,600千円は、中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

(c) 借室保証未払金 71,235千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(d) 固定資産割賦売却による繰延利益 211,212千円は、尼ケ崎土地売却による一年以降に実現される利益相当分である。

(3) 資金繰り状況

1. 資金繰実績

(単位 千円)

項目		35年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
収入の部	前月繰越	3.377.289	3.564.314	3.683.255	3.437.427	4.072.393	3.711.632
	一般売上収入	2.305.103	2.359.181	2.457.155	2.325.708	2.950.159	2.398.547
	受託精製収入	142.225	132.646	142.073	130.127	119.725	87.588
	借入金						
	設備	20.000	80.000	40.000	40.000	25.000	245.000
	運転	1.010.073	1.005.068	844.245	1.377.661	941.663	1.013.679
	社債	0	250.000	0	0	250.000	0
	増資	0	0	0	0	0	0
	其の他収入	215.936	236.140	290.470	269.445	359.897	280.589
	小計	3.693.337	4.063.035	3.773.943	4.142.941	4.146.444	4.025.403
	計	7.070.626	7.627.349	7.457.198	7.580.368	8.218.837	7.737.035
支出の部	原油代	568.669	862.879	577.686	836.648	786.912	652.921
	商品仕入代	249.857	94.648	235.551	383.145	145.793	316.542
	材料費(含薬品容器)	69.535	12.620	36.291	36.645	49.406	25.977
	昭和四日市石油	95.962	109.533	115.082	97.880	144.689	214.419
	人件費	89.168	89.519	257.393	147.360	101.076	96.395
	揮発油税	519.597	699.441	696.521	53.443	1.183.258	652.713
	支払手形決済	455.645	356.063	463.456	407.454	547.923	399.969
	諸経費	254.469	238.741	233.313	273.354	232.275	258.826
	借入金返済						
	設備	7.742	12.582	47.061	6.653	13.067	67.099
	運転	1.005.300	1.095.855	1.047.907	1.021.886	928.300	1.069.921
	工事費	87.269	49.271	84.898	11.188	147.355	159.939
	社債償還及利払	26.634	7.500	11.250	—	108.420	28.848
	其の他	76.465	315.442	213.362	232.319	118.731	116.044
	計	3.506.312	3.944.094	4.019.771	3.507.975	4.507.205	4.059.613
	翌月繰越	3.564.314	3.683.255	3.437.427	4.072.393	3.711.632	3.677.422

(註) 東京銀行ロンドン支店に預け入れしてある昭和四日市石油関係の外貨資金は除いてある。

2. 資　金　計　画

（単位　千円）

項目		35年 10月	11月	12月	36年 1月	2月	3月
収入の部	前月繰越	3.677.422	3.770.729	3.634.640	3.693.421	3.523.158	3.687.050
	一般売上収入	2.448.357	2.352.686	2.448.380	2.567.700	2.638.980	2.523.760
	受託精製収入	124.869	159.846	150.000	151.000	148.000	150.000
	借入金						
	設備	90.000	90.000	270.000	100.000	100.000	290.000
	運転	1.302.603	1.188.268	1.396.666	1.154.514	1.406.908	1.387.167
	社債	0	0	250.000	0	0	250.000
	増資	0	0	0	0	0	0
	其の他収入	328.049	232.227	215.703	214.000	218.000	215.000
	小計	4.293.878	4.023.026	4.729.749	4.187.214	4.511.888	4.815.927
	計	7.971.300	7.793.755	8.364.389	7.880.635	8.035.046	8.502.977
支出の部	原油代	1.015.563	785.760	863.361	726.708	848.880	1.069.793
	商品仕入代	216.511	201.282	457.169	286.214	409.208	301.667
	材料費（含薬品、容器）	19.793	50.392	18.724	20.000	18.500	18.500
	昭和四日市石油	20.939	105.233	85.063	110.000	105.000	110.000
	人件費	96.269	103.637	251.084	115.500	95.000	95.000
	揮発油税	624.881	606.915	640.635	688.200	754.500	718.600
	支払手形決済	585.407	556.057	479.967	663.200	655.000	700.000
	諸経費	269.751	248.234	269.593	254.486	238.506	241.260
	借入金返済						
	設備	7.206	30.503	67.000	6.000	30.500	72.000
	運転	1.207.396	922.925	1.189.123	1.205.176	957.497	1.214.270
	工事費	41.171	61.556	110.013	103.200	65.330	30.520
	社債償還及利払	26.298	16.876	11.260	0	9.375	28.264
	其の他	79.386	469.746	267.986	177.793	160.700	80.000
	計	4.200.571	4.159.115	4.670.968	4.357.477	4.347.996	4.679.874
	翌月繰越	3.770.729	3.634.640	3.693.421	3.523.158	3.687.050	3.823.103

（註）10月迄は実績である．尚，東京銀行ロンドン支店に預け入れしてある昭和四日市石油関係の外貨予金は除いてある．